

	意見内容	対応内容	ページ
全体			
1	「札幌市域編(区域施策編)」、「札幌市役所編(事務事業編)」という表現がわかりにくい。	事務事業編を「市役所編」に名称を変更しました。	
第1章 地球温暖化問題の現状と動向			
2	第1章「計画改定の背景」という名称が少しイメージと合わない。	第1章のタイトルを「地球温暖化の現状と動向」に修正しました。	1
3	図1-6について、札幌市の気温上昇は都市化に伴う「ヒートアイランド現象」の影響を強く受けているため、ヒートアイランド現象の影響を受けていない北海道内の他の地点に比べて上昇傾向が大きくなっており、その旨の記載が必要。より正確に伝えるためには、ヒートアイランド現象を極力含まず、正味の地球温暖化の影響による気温の上昇傾向を示す必要がある。	「北海道、札幌における温暖化の影響」としてより正確に伝えるため、「北海道内の都市化による環境の変化が少ない3地点(網走・根室・寿都)」(図7)を追加し、「札幌における気温の推移」(図8)に関する説明を追加し修正しました。	5
第2章 旧計画(札幌市温暖化対策推進ビジョン)の概要と総括			
4	図2-1において、「国の排出権取引スライド分」とあるが、これが北電の排出係数の調整前と調整後の差であることを、注釈をつけて説明しておいた方がよいと思う。	「国の排出権取引スライド分」と「技術革新」分を「その他」に修正しました(図11)。	12
第3章 本計画の基本的事項			
5	計画の対象としている温室効果ガスのうち、二酸化炭素以外の温室効果ガスに関する対策について何処にも記載がないのは、整合性が図られていないのではないかと思います。	札幌市域における温室効果ガス排出量については、約99%が二酸化炭素の排出量であることから、この計画では二酸化炭素削減施策について記載していません。メタンや一酸化二窒素、フロン類に限った対策としては示していませんが、第5章(41ページ)に、二酸化炭素以外の温室効果ガス削減にも効果がある対策、「ごみの減量・リサイクルの促進」などを施策として記載しております。	22
第4章 目指すべき将来の札幌の姿			
6	温室効果ガス削減の取組を「家庭」などの部門ごとに示す方法も良いが、旧計画の「10のシナリオ」による取組も面白い観点だと思う。資料編でもよいので、こういった観点も記載してもよいと思う。	資料編作成段階で検討します。	24
7	・市民にとっての目標の1つとして、災害時、自分の命綱は自分が持てるんだという社会を目指していくべき。その中で、どれだけ省エネができて、どれだけCO2を減らしていくんだという視点を持つことが重要。 ・市民インセンティブの記載が書けないか。自分たちの取組が自分たちに還元されるような記載がかけると良い。	温暖化対策への意欲的・継続的な取り組みを働きかけるため、温暖化対策の実施により、温室効果ガスの削減に加え同時に得られるさまざまなメリットを「社会像の実現に向けた施策推進の観点」として提示しました。災害時に対する視点としては、「日常生活のリスク低減」のメリット、市民インセンティブとしては「経済的なメリット」が該当すると考えております。	25
8	社会像2の「省エネ設備・機器の普及」にコージェネレーションも記載すべき	社会像《産業・業務》の「省エネ設備・機器の普及」の記載において、「オフィスビルの低炭素化や工場の環境性能向上、機器の使用方法の見直しや高効率給湯・暖房機器の導入などによって、事業活動におけるエネルギー消費量が低減されています。」と修正しました。	26
9	社会像1の「省エネ・創エネ機器の普及」にマイホーム発電も記載すべき	社会像《エネルギー》の「分散電源の普及・拡大」の記載において、「家庭や事業所において、コージェネレーションシステムや燃料電池などの分散電源の導入が進み、災害に強いまちになっています。」と修正しました。	28
第5章 温室効果ガスの削減目標と達成に向けた取組			
10	長期目標値が現計画のままであるが、実現可能性として高すぎる目標値ではないのか。	長期目標として、「2050年までに1990年比80%削減」という目標は、2009年のG8サミットにおいて日本も支持したものであり、決して高すぎる目標ではなく、むしろ、この目標に向かって削減等を進めていくべきと考えております。	30

	意見内容	対応内容	ページ
11	中期目標の目標年を2030年としたことについて、もう少し説明した方がよい。2020年までは難しいが、10年先延ばしにしても重要なので達成していくのだということを示した方がよい。	中期目標について「目標の位置づけ」「目標年の考え方」「削減量の考え方」と再整理し記載を修正しました。	31
12	過去の動向だけでなく、COP21における温暖化対策目標の国際的合意に向けて日本政府、経済界でも温暖化対策の動きがあることや国際的合意の目標対象年も今回の中期目標年度と同様に2030年までと予想されるなど、今後の世界の動向と関連づけて表記したほうが、より現実感、説得力がある。	中期目標の「目標年の考え方」に、国際的な動向も追加し修正しました。	31
13	北電のLNG火発稼働分の説明があると良い。旧来、老朽火力の係数が0.8、IGCC(石炭ガス化複合発電)の係数が0.7であるのに対し、コンバインドサイクルは0.32くらいだったと思う。そのインパクトある数値について計画書の記載としてあったら良い。	LNG火力発電分を見込み、さらに他の分野についても必要な削減量を再度精査して記載しました。また、LNG火力発電や再生可能エネルギー導入による電力排出係数の影響について、コラム(33ページ)に追加しました。	32
14	賃貸住宅に関する取組を進めて欲しい。	現在、賃貸住宅に係る取組として住宅エコリフォーム補助制度を設け、住宅の断熱改修工事などに対する補助を行っております。また、集合住宅の高断熱・高気密化に向けた取組の検討も必要と考え計画案に記載しております。	34
15	社会像1「省エネ・再エネ機器の普及」にある「HEMSなどの省エネ機器」は、社会像2にある「省エネルギーシステム」という表現に合わせた方がよいのではないかと。	表現を合わせ「省エネルギーシステム」に修正しました。	34
16	「成果指標」について、分散型(コージェネ)の導入量も加えるべきではないかと。	札幌市まちづくり戦略ビジョンや札幌市エネルギービジョンを踏まえ、社会像《家庭》《産業・業務》《エネルギー》に分散電源の導入量の成果指標を追加し、目標値と現状値を記載しました。	35 37 43
17	札幌市は国内有数の観光都市であり、また、国際会議や各種の大きなイベントが開催されているので、市の地球温暖化防止対策に協力を求める記載が必要。	「省エネ行動の実践」として、「観光などの目的で市内に滞在する者及びび行事や催し物などの主催者・参加者に対しても、環境配慮行動実践への誘導を検討します。」と追加しました。	35
18	「成果指標」について、太陽光だけでなく、高効率給湯・暖房機器および分散型も加えるべきではないかと。	成果指標に「事務所、工場等における分散電源の導入量」を追加しました。なお、事業者の高効率給湯・暖房機器については、様々な種類・規模があるため、把握が難しいことから成果指標としては設定しておりません。	37
19	データセンターのコンピューターを冷やすための冷却エネルギーに自然由来の冷気を使用するなど、“寒冷地適切産業”も成り立つかと思う。	「環境産業の振興と人材育成」に向けた具体的な取組や今後検討が必要な取組において、積雪寒冷地における環境関連技術の研究開発支援や製品化・事業化の支援、積雪寒冷地における運用改善技術の産業化などを掲載しております。	37
20	市民団体と事業者が繋がっていないが、実際にはそういう形での連携もある。それぞれの主体が有機的に繋がっているように描けないかと。	全ての主体それぞれが連携して推進することを表現するように図を修正しました。	53
第6章 計画の進行管理			
21	先日の経済産業省の有識者会議において、再生可能エネルギーの導入に関し、今年の5月に2030年の2,140億kWhの94%くらいに達していることがわかったので、これ以上の電気料金の値上げが困難なことから、認定を停止するという意見が多く出た。認定が停止されると、太陽光発電導入の取組が一気に止まってしまう。5年で計画の見直しを検討とあるが、そういうことにも対応できるよう、考えておく必要がある気がする。	ご指摘の点を含め、社会情勢の大きな変化については、5年ごとの見直しを検討する際に、計画への反映等の必要性について検討してまいります。また、計画の進行管理の過程においても、年度ごとの状況に対する要因分析の結果を踏まえ、次年度以降の取組を実施することとしております。	55
22	中長期に取組を進めるうえで、短期に何をやるか、それに対する目標はどうなのかをセットで進行管理することが最も重要である。	中期目標の達成に向け温暖化対策をより効果的に推進するため、各社会像ごとに、先導的・重点的に展開する取組をリーディングプロジェクトと位置づけ取り組むこととしております(44ページ)。また、取組の実施による温室効果ガス削減効果を把握するため、第6章の「計画の進行管理」に、成果指標の短期的目標を設定しました(55ページ)。	44 55